

「FORROU」 利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます)には、株式会社セルズ(以下「当社」といいます。)が提供するクラウドサービス「FORROU」(以下「本サービス」といいます)の提供条件および当社と契約者の皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意頂く必要があります。

第1条 (適用)

- 1 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と契約者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と契約者との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
- 2 当社が本規約とは別に本サービスに関して定める利用規約および諸規定並びに当社が運営する最新のウェブサイト(以下、「当社サイト」といいます)上での掲示による通知、その他本規約第30条に基づき当社が契約者に対して発する一切の通知(以下、総称して「当社が定める利用規約等」といいます)は、それぞれ本規約の一部を構成するものとします。
- 3 本規約の内容と前項の利用規約、諸規定、通知の内容が異なる場合は、当該通知、当該諸規定、当該利用規約、本規約の順に優先して適用されるものとします。なお、当社サイト上での掲示による通知の内容とその他の方法による通知の内容が異なる場合は、後に通知されたものが優先して適用されるものとします。

第2条 (定義)

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 利用契約：本規約に基づき、当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
- (2) 申込者：当社に本サービスの提供を申し込む個人、法人、団体等
- (3) 契約者：利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける個人、法人、団体等
- (4) 契約管理者：本サービスの利用申込み時に申込者が指定した、本サービスの利用に関する管理者権限を有し、ユーザーの指定を行う者(申込者が個人の場合は当該個人とし、法人または団体の場合はそれに所属する者とします)
- (5) ユーザー：契約管理者(契約管理者が自身とは別に指定権限を付与した者がいる場合はその者を含みます)により指定され、本サービスへのアクセスおよび使用が許可されている者
- (6) 内部ユーザー：ユーザーのうち、契約者の事業に従事する目的で本サービスを使用する者

- (7) 外部ユーザー：ユーザーのうち、契約者の事業における顧客または顧客の関係者として本サービスを使用する者
- (8) 利用者：契約管理者およびユーザー
- (9) 内部利用者：契約管理者および内部ユーザー

第3条 (サービス内容)

- 1 本サービスは、社会保険労務士業務の効率化および最適化を目的とし、ソフトウェアにより提供されるサービスです。本サービスは、当社指定の条件下で、主として申請書類および帳簿書類の出力システムや給与計算システム等をウェブブラウザを介して提供するものであり、当社が社会保険労務士法に規定されている社会保険労務士業務を提供するものではありません。
- 2 本サービスのより詳細な内容および機能等は、当社サイト上の本サービスに関連するページをご参照ください。なお、本サービスの内容および機能等は、利用者の種別(契約管理者・内部ユーザー・外部ユーザー)や権限・属性によって異なります。
- 3 当社は、本サービスの改善を目的として、当社の裁量により本サービスの内容または機能等の追加、変更または削除を行うことがあります。なお、当該追加、変更または削除によって、従前の本サービスの全ての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
- 4 内部利用者は、本サービスの操作方法を確認する目的で、「サンプル事業所データ」(以下、「サンプルデータ」といいます)を利用することができます。サンプルデータは、当社所定の「作成」ボタンを押すことで、任意にサンプルデータを作成することができます。
- 5 サンプルデータに含まれる従業員データは、本サービスの従業員登録人数(退職者を除きます)に基づく従量課金方式において課金対象となります。当該データは内部利用者による手動操作なしに自動で削除されることはありません。課金を希望されない場合には、本サービスの操作により内部利用者自身でサンプルデータを削除していただく必要があります。

第4条 (サポート)

- 1 当社は、内部利用者(社労士事務所スタッフ)に対し、本サービスの使用方法の説明、本サービスに関する問い合わせ対応等のサポートを当社の定める方法によって提供します。
- 2 当社は、サポートの品質向上等のため、サポート提供における内部利用者との間の対応履歴を記録し(当社所定の問い合わせフォーム・メール等を経由した連絡内容の保

存、通話内容の録音等)、それを当社の業務において使用することができるものとします。

- 3 サポートの提供における個人情報の取り扱いは、当社が定める個人情報保護方針（プライバシーポリシー）のとおりとします。
- 4 当社は、システム障害等が発生した場合、サポート営業時間内であれば発生確認から2時間以内を目標に、サポート営業時間外であれば翌営業日の営業開始から2時間以内を目標に契約者へ通知します。
- 5 本サービスのサポート営業時間は原則として平日（土日祝日および当社休業日を除きます）の9:00～16:00とします。ただし、業務の都合または特定の時期において、サポート営業時間を変更または短縮する場合があります。その詳細は、当社サイト等への掲示、またはその他の方法により通知するものとします。

第5条（利用契約の成立）

- 1 申込者は、本規約の内容を承諾の上、当社が定める方法により、本サービス利用のための申込みを行うものとします。このとき、申込者が当社所定の利用申込みフォーム上にある「利用登録」ボタンをクリックした時点で、当社は、当該申込者が本規約の内容を承諾したものとみなします。
- 2 利用契約は、当社が当社所定の手続によって申込みを承諾したときに成立します。契約者は、利用契約が成立した日から本サービスを利用できます。この時点では、第37条に定めるエントリー期間としての利用が開始されるものとします。
- 3 契約者が、第37条に定めるエントリー期間に引き続き本サービスを継続利用するためには、有償による利用契約（以下「有償契約」といいます）が必要です。有償契約を希望する場合、前項の手続きに加え、当社が定める方法により決済情報を入力し、「決済」等の当社所定のボタンをクリックして申込み手続きを完了させるものとします。有償契約は、当該決済手続きが正常に完了した時点をもって成立するものとします。
- 4 当社は、前二項の規定に関わらず、次の場合には、その利用契約の申込みを承諾しない、あるいは承諾を留保することがあります。なお、当社はその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 申込者が実在しない場合
 - (2) 当社所定の利用申込みフォームに虚偽の記載または入力漏れがある場合
 - (3) 申込者が過去に当社が提供するサービスの代金支払いを遅延し、または不正に免れようとしたことがある場合
 - (4) 申込者が当社の提供する他のサービスに関する代金につき、支払期日を経過してもなお未払いの状態にある場合

- (5) 申込者が過去に当社との契約に違反する行為や当社に対する不適切な言動(当社従業員に対する暴力・暴言、過度または不合理な要求、当社に過大な負荷をかけ営業を妨害する行為等を指しますが、これらに限りません。)を行ったことがある場合
 - (6) 申込者が過去に第27条に定める措置を受けたことがある場合
 - (7) 申込者またはその代表者において、過去3年以内に社会保険労務士法の規定に基づく懲戒処分を受けている場合
 - (8) 本サービスの利用目的が、評価、解析その他本来の目的と異なるものであると疑われる場合
 - (9) 申込者またはその代表者、役員において、反社会的勢力等(第28条第1項において定義します))に該当するとき、若しくはそのおそれがあるとき、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合
 - (10) その他当社が不適当と判断する相当の理由がある場合
- 5 前項に従い、当社が利用契約の申込みを承諾せず、あるいは承諾を留保する場合は、その旨を申込者に通知します。なお、当社は、承諾をしなかったことあるいは承諾を留保したことによる責任は負いません。

第6条 (有償契約期間および自動更新)

- 1 有償契約の契約期間は、契約成立の日から1か月間とします。
- 2 前項の定めにかかわらず、期間満了日の1日前までに、第7条(契約者による解除)に定める解約手続きが完了しない限り、本契約は同一条件でさらに1か月間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
- 3 前項の更新時において、クレジットカードの有効期限切れ、残高不足その他の事由により利用料金の決済が完了しない場合、当社は契約者に対し、当社が定める期間(以下「支払猶予期間」といいます)を設け、当該期間中は本サービスの全部または一部の機能について利用を制限することができるものとし、以後も同様とします。
- 4 支払猶予期間を経過しても利用料金の支払いが確認できない場合、当社は事前の通知なく、本サービスの全部または一部の利用を停止(アカウントの凍結等)できるものとし、以後も同様とします。
- 5 前項の場合、有償契約は従前の契約期間満了日をもって終了したものとみなします。
- 6 契約終了の如何にかかわらず、契約者は、既に発生している直近1か月分の利用料金について、当社指定の方法により直ちに支払うものとし、以後も同様とします。

第7条 (契約者による解除)

- 1 契約者は、本契約を解除しようとする場合は、現在の契約期間が満了する日の1日前までに、当社指定の方法により、その旨を通知するものとします。
- 2 前項の通知がなされた場合、当該期間の満了日をもって本契約は終了するものとします。
- 3 契約者は、解除の意思表示を行った場合であっても、当該期間満了日までの利用料金（1か月分）を、本契約の定めに従い当社に支払う義務を負うものとし、利用期間の途中において本契約を解約することはできず、日割り計算による精算も行わないものとします。

第8条 (契約終了後の処理)

- 1 契約者は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、直ちに本サービスの利用を終了し、以後、本サービスを利用することはできません。
- 2 当社は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、契約者が本サービスに格納した一切のデータを契約終了後速やかに当社の責任で消去するものとします。
- 3 当社は、前項に基づいてデータを消去したことによって契約者に生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

第9条 (利用料金および支払方法)

- 1 契約者は、当社に対し、本サービスの利用の対価として、当社が定める利用料金およびこれにかかる消費税等(以下「利用料金等」といいます)を支払います。
- 2 従業員登録数（退職者を除きます）に基づく従量課金には、内部利用者が作成または利用するサンプルデータに含まれる従業員データも含まれるものとします。
- 3 契約者は、利用料金等を、当社所定の決済手段(クレジットカード等)により、当社指定の期日までに支払うものとします。
- 4 本サービスの利用期間中において、本サービスの提供の休止、中止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者は、利用期間中の利用料金等を支払うものとします。また、当社は、いかなる場合にも、受領した利用料金等の返還には応じません。
- 5 当社指定の期日までに契約者が利用料金等を支払わない場合、当社は本サービスの全部または一部について提供を停止することがあります。
- 6 利用料金等の算定において、契約者による不正行為(利用料金の割引制度の不正利用、ユーザー数の過少申告等の虚偽の申告または情報の改ざん等)によって当社に損害が生じた場合、契約者は、当社に対し、既に支払った利用料金等と本来支払うべき利用料金等との差額の2倍に相当する額を当該損害に対する賠償として支払うものとします。

第10条（決済サービスの利用）

- 1 本サービスの利用料金等の支払いは、当社が指定する外部のオンライン決済プラットフォーム（以下「決済サービス」といいます）を通じて行うものとします。
- 2 契約者が支払手続きを行うにあたって入力するクレジットカード番号その他の決済情報は、当該決済サービス提供者が直接取得し管理するものであり、当社はこれらの情報を一切取得・保有・管理いたしません。
- 3 当社は決済処理に必要な範囲で、本サービスの登録情報（契約者氏名・メールアドレス・事業者名等）を決済サービス提供者に連携します。これらの情報は、決済サービス提供者の定めるプライバシーポリシーおよび利用規約に従って取り扱われます。契約者は予め本項に同意するものとします。
- 4 決済サービスの利用に関して生じたトラブル等については、当該決済サービス提供者が責任を負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第11条（利用者）

- 1 契約管理者が内部ユーザーとして指定することができる者は、次の通りとします。
 - (1)（契約者が法人の場合）契約者の役員、社員または従業員
 - (2)（契約者が法人または団体の場合）その法人または団体に所属する者
 - (3) その他契約者の職域内で契約者の職務に従事する者
- 2 契約者は、利用者による本サービスの利用について責任を持ち、不正利用等が発生しないようにします。
- 3 契約者は、利用者に対し、本規約に定める条件を周知し、利用契約において契約者が負う義務と同等の義務を負わせるものとします。
- 4 利用者が利用契約に違反した場合は、契約者が利用契約に違反したものとみなし、契約者および利用者は連帯して当社に対する責任を負うものとします。
- 5 契約者は、本サービスを利用者以外の第三者に対して使用させることはできません。

第12条（アカウント情報）

- 1 契約者は、本サービスの利用申込み時に当社が定める方法および使用条件に基づいて、社労士事務所IDを設定するものとします。
- 2 契約者は、契約管理者(契約管理者が自身とは別に指定権限を付与した者がいる場合はその者を含む)をして、利用者に対し、本サービスの利用に必要な情報(社労士事務所ID、事業所ID、アクセスキー、メールアドレス、パスワード等を指し、利用者の種別・属性によってその名称は異なります。以下、これらを総称して「アカウント情

報」といいます)を当社が定める方法および使用条件に基づいて指定せしめるものとします。

- 3 契約者は、アカウント情報を自己の責任において適切に管理および保管し、これらを用いてなされた一切の行為についてその責任を負うものとします。
- 4 契約者は、いかなる場合においても、アカウント情報を第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはなりません。
- 5 当社は、アカウント情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって契約者に生じた損害について責任を負いません。
- 6 当社は、アカウント情報の認証を行った後に行われた本サービスの利用行為については、全て契約者に帰属するものとみなすことができます。
- 7 利用者は、同時に複数の端末機器から、同一の利用者のアカウント情報を用いて本サービスを利用することはできません。

第13条 (API連携および連携サービスの利用)

- 1 利用者は、本サービスと連携する当社または当社が指定する第三者のサービス（以下、総称して「連携サービス」といいます）を利用する場合、自らの責任と判断において、API連携機能（以下「本機能」といいます）を利用するためのAPIキー、アクセストークン、またはその他の認証情報（以下「認証情報」といいます）を発行、設定、および管理するものとします。利用者は、認証情報を善良なる管理者の注意をもって厳重に管理するものとし、認証情報の紛失、漏洩、または第三者による不正使用等により、利用者または第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。
- 2 本機能を利用して認証情報が正しく送信された場合、当社は、当該通信を利用者自身の意思に基づく正当なアクセスおよび利用指示とみなして取り扱います。利用者は、本機能の利用により連携サービスへ送信され、または連携サービスから受信したデータについて、当社がその内容の正確性、完全性、最新性、および利用目的への適合性を保証しないことを承諾するものとします。
- 3 連携サービスが第三者により提供されている場合、当該サービスの利用には、当該第三者が定める利用規約等が適用されます。利用者は、自らの責任においてこれを確認・遵守するものとし、連携サービス側のシステム不具合、サービス停止、またはデータ連携の不備等に起因して利用者が生じた損害について、当社は責任を負わないものとします。
- 4 当社は、当社の都合（システム保守、セキュリティ対策、仕様変更等を含みます）または連携サービスの提供状況により、事前の通知なく本機能の全部または一部の提供を停止、変更、または終了することができるものとします。当社が本機能の提供を終

了する場合、当社は事前に契約者に通知するよう努めるものとしますが、緊急の場合等はこの限りではありません。当社は、本条に基づき当社が行った措置によって生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条 (申請事項の変更)

- 1 契約者は、本サービス利用申込み時に申請した事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。
- 2 当社は、契約者が前項の通知を怠ったことにより、契約者または第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第15条 (保存データの取り扱い)

- 1 本サービスにおいて利用者が保存したデータ（以下「保存データ」といいます）の所有権および管理責任は契約者に帰属します。
- 2 当社は、契約者の承諾を得ることなく、サーバの故障・停止時の復旧に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。当社は、商業的に合理的な範囲でバックアップを行うよう努めるものとしますが、保存データの完全な保全を保証するものではありません。なお、バックアップデータ内の保存データの取扱いについては本条第3項、第4項、第5項を準用するものとします。
- 3 当社は、原則として保存データの閲覧、ダウンロード、取得、変更、削除等の行為（以下「閲覧等」といいます）を一切行いません。
- 4 前項の定めにかかわらず、当社は、以下の各号に該当する場合に限り、保存データの閲覧を行うことができるものとします。
 - (1) 本サービスシステムの安全な運営または問題解決のため、技術的に不可欠な最小限の確認が必要な場合
 - (2) 利用者からサポート上の要請があり、当該問題を解決するために必要な場合
 - (3) 法令に基づき開示が必要とされる場合、または正当な権限を有する公的機関から法的根拠に基づき提示・提出を求められた場合
- 5 当社は、前項に基づき保存データを閲覧する場合であっても、保存データに含まれる個人情報や自ら取り扱うものではなく、また契約者から個人データの取扱いの委託を受けるものでもありません。

第16条 (当社による情報の管理・利用)

- 1 当社は、本サービスの改良、サービスの維持管理等を目的とする統計調査のため、利用者の本サービスの利用状況、画面・項目の利用頻度の統計数値を利用し、あるいは

統計調査に必要な限度でこれらの情報を解析し、二次加工して活用するものとし、契約者はかかる統計調査、二次加工活用を行うことに同意します。

- 2 当社は、利用者が入力したデータに関し、善良な管理者による注意をもって機密保持とその管理に努めるものとしします。
- 3 契約者は、当社が、裁判所、その他の法的な権限のある官公庁の命令等により利用者が入力したデータの開示ないし提出を求められた場合は、かかる命令等に従って利用者が入力したデータの開示ないし提出をすることがあることを承諾し、かかる開示ないし提出に対して異議を述べないものとしします。
- 4 当社は、契約者から特段の申し入れがない限り、契約者の名称およびロゴマーク等を本サービスの広告、宣伝の目的で利用し公開することができるものとしします。名称、およびロゴマーク等の利用を承諾しない場合は、本サービス所定のお問い合わせフォームより、その旨ご連絡ください。なお、有償契約締結後、14日以内にご連絡がない場合は利用を承諾したものとしします。
- 5 前項により当社が契約者から承諾を得た場合、当社は、利用契約継続期間中および利用契約終了後も、当該契約者の名称およびロゴマーク等を本サービスの広告、宣伝の目的で利用し公開することができるものとしします。
- 6 契約者は当社に通知することによりいつでも契約者の名称およびロゴマーク等の利用中止を求めることができるものとしします。この場合、当社は、契約者からの当該通知が当社に到達した日の翌日から1ヶ月以内に、契約者の名称およびロゴマーク等の利用中止の措置を取るものとしします。また、この場合、当社は既発行の印刷物等について回収・差替を行う必要はなく、新規発行分から名称およびロゴの利用中止の措置を講じることで足りるものとし、契約者はこれを承諾するものとしします。

第17条 (委託)

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部または一部を、契約者の承諾なしに、第三者に委託することができます。その場合、当社は責任をもって委託先を管理するものとしします。

第18条 (契約者情報の取り扱い)

- 1 当社は、本サービスの利用に関連して取得した契約者に関する情報（氏名、住所、メールアドレス、ログインID、利用履歴、支払情報等を含み、以下「契約者情報」といいます）を、当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って適切に取り扱うものとしします。
- 2 契約者は、当社がプライバシーポリシーに定める利用目的の範囲内で、契約者情報を利用することに予め同意するものとしします。

第19条 (権利帰属)

- 1 本サービスを構成する有形・無形の構成物(ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含みます)に関する著作権を含む一切の知的財産権、その他の権利は、当社または当社にその使用を許諾した第三者に帰属しており、契約者に対して譲渡または本規約に定める以上の使用許諾を行うものではありません。
- 2 契約者は、本サービスに入力したデータに関し、自らおよび利用者が当該データを登録または伝送することについての適法な権利を有していること、および当該データが第三者の権利を侵害していないことを当社に対して表明し、保証するものとします。

第20条 (禁止行為)

- 1 契約者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為を行わないものとします。
 - (1) 利用契約に基づき当社から提供された役務を、本サービスの利用以外の目的のために使用する行為
 - (2) 法令に違反する行為またはそのおそれがある行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 他の契約者の利用を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (5) 本サービスを構成するソフトウェアをダウンロードまたはコピー等によって入手しようとする行為
 - (6) 本サービスを構成するハードウェアまたはソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為
 - (7) 本サービスの提供を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (8) 本サービスを構成するソフトウェアの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為
 - (9) 第三者になりすます行為
 - (10) 他人のアカウント情報を使用する行為またはその入手を試みる行為
 - (11) 他の契約者のデータを閲覧、変更、改ざんする行為またはそのおそれがある行為
 - (12) 当社、他の契約者またはその他の第三者の財産権(著作権等の知的財産権を含む。)、プライバシー等の権利を侵害する行為
 - (13) 当社、他の契約者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
 - (14) 当社の事前の書面による承諾なく、本サービス上の情報、コンテンツ、画像、データ等を、自動化された手段(クロール、スクレイピング、botその他類似の技術)を用いて収集、抽出、または複製する行為

- (15) 当社のサーバーに過度な負担をかける形式で本サービスにアクセスする行為
 - (16) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
 - (17) その他、当社が不適切と判断する行為
- 2 当社に対する問い合わせを頂く際に、お客様の要望を実現するための手段として、社会通念上相当な範囲を超える行為(下記のとおりですが、これらに限りません。)を行うことはご遠慮ください。これらの行為があったと当社が判断した場合、本サービスの利用を中断、または即時解除させて頂く場合があります。さらに、当社が悪質と判断した場合には、弁護士等に連絡の上、適切な対処をいたします。
- (1) 威迫・脅迫 威嚇行為や威圧的な言動
 - (2) 侮辱、暴言、人格を否定する発言や揚げ足取り、執拗に責め立てる行為
 - (3) 大声で相手を怯えさせる行為
 - (4) 本サービスに関するサポートの範囲を超えたサポートの要求など、社会通念上過剰なサービス提供の要求
 - (5) 合理的理由のない当社への謝罪要求や当社関係者への処罰の要求・金銭補償の要求
 - (6) 同じ要望やクレームの過剰な繰り返し等による長時間の拘束
 - (7) 当社従業員個人への攻撃や過度な要求(個人や職位を指定した対応要求など)
 - (8) 営業時間外の対応や極端な短納期の対応を強要する行為
 - (9) 合理的理由のない特別扱いの要求
 - (10) 執拗な問い合わせ行為等により業務に支障を及ぼす行為
 - (11) プライバシーを侵害する行為
 - (12) SNSやインターネット上での誹謗中傷やSNSやマスコミ、関係者への暴露をほのめかす脅し
 - (13) その他精神的な攻撃(性的・差別的な言動、土下座の要求など)
 - (14) 身体的な攻撃(暴行、傷害)
 - (15) その他前各号に類する行為

第21条 (契約者の責任)

- 1 契約者は、本サービスを利用するために必要な環境・設備(インターネット回線、パソコン等の端末機器、ウェブブラウザ等のソフトウェアを含みますが、これらに限りません)を自己の責任と費用負担において確保、維持するものとし、当社はこれらに関する一切の責任を負いません。
- 2 契約者は、本サービスの利用、本サービス内における一切の行為(情報の登録、閲覧、削除、送信等)およびその結果について、一切の責任を負います。

- 3 契約者は、本サービスの利用に関連して入力、提供または伝送するデータ等について、当社に保存責任・義務がないことを理解し、必要な情報については自己の責任で保全しておくものとします。
- 4 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。
- 5 契約者は、契約者が故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第22条（本サービス提供の停止）

- 1 当社は、以下の各号のいずれかの事由が存在するときは、本サービスの全部または一部の提供を事前の通知を要しないで直ちに停止することができるものとします。なお、本サービスの一部は外部のサービスに依存しているため当該外部サービスが停止した場合、本サービスも停止する場合があります利用者はこれを異議なく承諾します。
 - (1) 当社の業務判断により本サービスに関する事業の全部または一部を停止するとき
 - (2) 本サービスの不具合解消や機能改善を行うために本サービスの停止が必要なとき
 - (3) 当社が利用する電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき
 - (4) 当社が利用する電気通信設備に障害が発生したとき
 - (5) 電気通信事業者または国外の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止すること等により本サービスの提供を行うことが困難になったとき
 - (6) 天災、事変、疫病その他の非常事態の発生により、本サービスの提供が不可能若しくは困難になったとき、またはその可能性があるとき
 - (7) 本規約に定める本サービスの利用条件その他当社が別途定める利用条件を満たしていないとき
 - (8) 契約者が、本サービスまたは当社が提供するその他のサービスに係る利用料金その他の債務について支払期日を経過してもなお相当期間の催告後も履行しないとき
 - (9) 前各号に準ずる事由があるとき
 - (10) その他、当社が本サービスの提供を停止する必要があると判断したとき
- 2 当社は本条に基づき当社が行った措置によって生じた損害について一切責任を負いません。

第23条（本サービスの廃止）

- 1 当社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できる権利を有します。
- 2 本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は廃止する6か月以上前に契約者に対して通知を行います。

- 3 当社が予期し得ない事由または法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由でサービスを廃止する場合において、6か月以上前の通知が不能な場合であっても、当社は可能な限り速やかに契約者に対して通知を行います。
- 4 本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第24条（外部サービスの利用および免責）

- 1 本サービスは、当社が選定する第三者（以下「クラウドサービスプロバイダー」といいます）が提供するクラウドコンピューティングサービス（以下「外部サービス」といいます）を利用して提供されます。契約者は、本サービスが外部サービスの機能、性能、利用規約および稼働状況に依存することをあらかじめ承諾するものとします。
- 2 クラウドサービスプロバイダーの設備障害、通信障害、仕様変更、サービスの停止または終了、その他外部サービスに起因して本サービスが利用できない状態が生じた場合、または契約者のデータが破損・消失した場合であっても、当社はこれにより契約者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
- 3 当社は、外部サービスの仕様変更または終了に伴い、本サービスの機能や仕様を変更し、または提供を終了することがあります。この場合、当社は第23条に基づき対応するものとし、契約者はこれに対して異議を唱えないものとします。

第25条（保証の制限）

- 1 当社は、本サービスが当社の推奨する動作環境において機能するよう、合理的な最大限の努力を行います。但し、当社の推奨する動作環境における使用であっても、外部サービスの仕様変更その他の当社が予期し得ない事由により本サービスが完全に機能しない場合があることを、契約者は予め了承します。
- 2 当社は、当社の推奨する動作環境以外において本サービスが使用された場合、本サービスの正常な動作を保証しません。
- 3 当社は、本サービスが契約者の特定の利用目的に合致すること、本サービスが契約者の期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、契約者による本サービスの利用が契約者に適用される法令または業界団体の内部規制等に適合すること、および本サービスを構成するソフトウェアにバグ等の不具合のないことを保証するものではありません。
- 4 本サービスに重要な不具合が認められた場合における当社の責任は、商業的に合理的な範囲内において、本サービスの修正ないし不具合の除去の努力をすることに限られるものとします。

第26条 (免責および損害賠償の制限)

- 1 当社は、本規約の各条項に従って制限された限度においてのみ、本サービスについての責任を負うものとします。当社は、本規約の各条項において保証しないとされている事項、責任を負わないとされている事項、契約者の責任とされている事項については、一切の責任を負いません。
- 2 当社は、当社の責めに帰すべき事由によって本サービスに関して契約者に損害が生じた場合であっても、当社に故意または重過失がある場合を除いて、その賠償責任は、契約者が当社に対して支払った過去1年分の利用料金を上限とします。
- 3 当社が責任を負う場合であっても、契約者の事業機会の損失、逸失利益、データの滅失・損壊によって生じた損害は、契約責任、不法行為責任その他請求の原因を問わず、賠償の対象外とします。

第27条 (当社による契約の解除等)

- 1 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への催告を要することなく、利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1) 当社の事業に支障を与える行為を行った場合
 - (2) 重要な財産に対する差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てが行われた場合
 - (3) 解散若しくは事業の全部を譲渡し、またはその決議がなされた場合
 - (4) 自ら振り出し若しくは引き受けた手形または小切手が不渡りとなる等支払停止状態に至った場合
 - (5) 監督官庁から営業停止、または営業免許若しくは営業登録の取消しの処分を受けた場合
 - (6) 第5条4項各号に掲げる事由の一つがある場合
- 2 前項各号のいずれかに該当した場合、契約者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければならないものとします。
- 3 当社は、契約者が利用契約に違反し、または契約者の責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由が発生し(以下、「違反等」といいます)、当該違反等について書面による催告をしたにもかかわらず、14日以内にこれを是正しないときは、利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。

第28条（反社会的勢力等の排除）

- 1 契約者は、自己または自己の役員が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊標ぼう暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力等」といいます）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 反社会的勢力等が経営を支配している、または経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (2) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
 - (3) 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- 2 契約者は、自らまたは第三者を利用して、次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
- 3 当社は、契約者が前二項のいずれかに違反した場合は、通知または催告を要することなく、直ちに利用契約を解除することができるものとします。
- 4 当社は、前項の規定に基づき本契約を解除した場合、契約者に損害が生じてこれを賠償する責任を負わないものとし、また、当該解除により当社に損害が生じた場合、契約者はその損害を賠償するものとします。

第29条（本規約の変更）

- 1 当社は、当社が必要と認めた場合は、契約者の事前の承諾を得ることなく、本規約および当社が定める利用規約等（以下、総称して「本規約等」といいます）を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の新利用規約に従うものとします。
- 2 当社は、前項の変更を行う場合は、その効力発生日を定め、かつ、本規約を変更する旨および変更後の新利用規約の内容及びにその効力発生日を、相当の予告期間をおいて契約者に通知または本サービス上に表示するものとします。但し、本規約の変更が契約者の利益となるときは、予告期間を定めないことができるものとします。

- 3 契約者が変更後の規約に同意できないときは、第7条の規定に関わらず、前項の予告期間中に当社に通知することによって、利用契約を解除することができます。

第30条 (連絡・通知)

- 1 当社に対する本サービスに関する問い合わせその他の連絡または通知は、契約管理者または内部ユーザー(社労士事務所スタッフ)が当社の定める方法で行うものとします。当社は外部ユーザー(顧問先事業所のスタッフ・従業員等)からの問い合わせには応じられませんので、当該外部ユーザーの指定元である契約管理者または内部ユーザー(社労士事務所スタッフ)から当社へお問い合わせください。
- 2 本サービスに関する通知その他本規約に定める当社から契約者に対する通知は、当社サイト上での掲示、電子メールの送信または文書の送付その他当社が適当と判断する方法によって行うものとします。
- 3 前項の通知は、当社が当該通知を当社サイト上に掲示し、電子メールを発信し、文書を送信し、またはその他の方法により通知を発信した時点からその効力を生ずるものとします。

第31条 (権利義務譲渡の禁止)

- 1 契約者は、当社の承諾なく、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させ、または利用契約に基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはなりません。
- 2 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、利用契約の契約上の地位、本規約に基づく権利および義務並びに契約者の登録事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、契約者はかかる譲渡について予め同意します。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第32条 (不可抗力)

当社は、天災、疫病、法令・規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、利用契約その他の一切の規定に関わらず、かかる不可抗力によって契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第33条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第34条 (存続条項)

利用契約が終了した場合であっても、第8条、第10条、第13条、第16条第5項および同条第6項、第19条、第21条、第26条、第33条、第36条の各規定は、なお有効に存続するものとしします。

第35条 (協議)

本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項が生じた場合、両当事者は誠実に協議し、円満にその解決を図るものとしします。

第36条 (準拠法および裁判管轄)

利用契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所としします。

第37条 (エントリー期間(トライアル期間)の特約)

- 1 「エントリー期間 (トライアル期間)」とは、本サービスの有償契約時と同じ機能を、契約者に無料で提供する期間のことをいいます。エントリー期間は、利用登録が完了した日から最長で50日間としします。
- 2 エントリー期間に関する利用契約 (以下「エントリー期間利用契約」といいます) は、本条が優先的に適用されるものとし、本条に定めのない事項は本規約のその他の条項が適用されるものとしします。
- 3 当社と契約者とのエントリー期間に関する利用契約は、申込者が本規約に「同意」し、本サービスに利用登録し、当社が契約者による本サービスの利用を承諾した時点で成立するものとしします。
- 4 契約者による有償契約への移行がなされることによって、エントリー期間は自動的に終了します。有償契約に移行した場合は、エントリー期間中に登録されたデータを引き続き使用することができます。
- 5 当社は、エントリー期間の終了をもって契約者による有償契約への移行がなされない場合、エントリー期間利用契約を解除することができるものとしします。当社は、本項に基づき当社が行った措置によって生じた損害について一切責任を負いません。
- 6 当社は、エントリー期間の終了後、当社所定の期日をもって、本サービスに登録されたデータを削除します。

【附則】

2023年8月1日 制定・施行
2024年9月1日 改定
2025年2月1日 改定

2025年8月20日 改定

2026年4月9日 改定